



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 株式会社 コビキタス
 コード番号 3858 URL <https://www.ubiquitous.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 勝大
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 長谷川 聡 TEL 03-5908-3451
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月15日 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月18日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	2,349	109.0	4		42		11	
29年3月期	1,124		286		286		347	

(注) 包括利益 30年3月期 16百万円 (%) 29年3月期 336百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	1.07		0.4	1.4	0.2
29年3月期	33.41		12.0	8.5	25.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	3,284	2,648	80.4	253.20
29年3月期	2,900	2,658	91.3	254.19

(参考) 自己資本 30年3月期 2,639百万円 29年3月期 2,647百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	10	1,089	5	954
29年3月期	94	622	48	2,029

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期		0.00		0.00	0.00			
31年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,037	9.4	147		147		141		13.50
通期	2,427	3.3	4	1.1	19	54.8	28		2.73

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) 株式会社エーアイコーポレーション、除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)
期末自己株式数
期中平均株式数

30年3月期	10,426,000 株	29年3月期	10,414,300 株
30年3月期	45 株	29年3月期	45 株
30年3月期	10,424,265 株	29年3月期	10,404,708 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ「1. (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(6) 事業等のリスク	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における連結売上高合計は2,349,743千円となり、平成29年11月9日発表の通期業績予想に対し98.3%の達成率となりました。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして従来の「コネクティビティ事業」、「組込みソフトウェア事業」、「ソフトウェアサービス事業」に「ソフトウェアディストリビューション事業」を加え、4つのセグメントに変更いたしました。

「コネクティビティ事業」は、株式会社ユビキタスにおける、Internet of Things(モノのインターネット)向けを中心とした組込みネットワークソフトウェア及びセキュリティ関連ソフトウェア製品の開発及び販売等に関するセグメントであります。

「組込みソフトウェア事業」は、株式会社ユビキタスにおける、データベース関連、高速起動関連等のデバイス組込み用ソフトウェアの単一製品の開発及び販売等に関するセグメントであります。

「ソフトウェアサービス事業」は、株式会社エイムにおける、組込みソフトウェア等の受託を中心とした各種ソフトウェアの設計、開発、及びデータコンテンツのライセンス販売等に関するセグメントであります。

「ソフトウェアディストリビューション事業」は、当連結会計年度より当社の連結子会社となった株式会社エーアイコーポレーションにおける、海外ソフトウェアの輸入販売、テクニカルサポート、及びカスタマイズ開発に関するセグメントであります。

セグメント及び分野別の売上内訳及び事業状況は、以下のとおりです。

セグメント	分野	当連結会計年度		前連結会計年度		増減率 (%)
		売上高(注1) (千円)	売上割合 (%)	売上高(注1) (千円)	売上割合 (%)	
コネクティビティ事業(注2)		387,789	16.5	386,020	34.3	0.5
組込みソフトウェア事業	データベース関連	89,504	3.8	105,587	9.4	△15.2
	高速起動関連	267,892	11.4	229,101	20.4	16.9
	小計	357,396	15.2	334,689	29.8	6.8
ソフトウェアサービス事業		370,795	15.8	403,412	35.9	△8.1
ソフトウェアディストリビューション事業		1,233,761	52.5	—	—	—
合計		2,349,743	100.0	1,124,121	100.0	109.0

(注1) 売上高は、セグメント間取引を消去しております。

(注2) サービス&ソリューション関連は、事業の一部譲渡に伴い、コネクティビティ事業に含めております。

■コネクティビティ事業

コネクティビティ事業の売上高は387,789千円(前年同期比0.5%増)、セグメント損失は73,343千円(前年同期は345,240千円の損失)となりました。

コネクティビティ事業では、複数のスマートエネルギー関連等の案件において「Ubiquitous Network Framework」「Ubiquitous ECHONET Lite」等に関する受託開発売上、デジタルイメージング、スマートホーム関連等の案件でロイヤルティ売上を計上いたしました。また、セキュリティ関連製品では車載機器関連の案件で「Ubiquitous DTCP-IP」に関するロイヤルティ売上、「Ubiquitous Securus」に関する契約時一時金等、及びPOS関連機器等で「Ubiquitous TPM Security」のロイヤルティ売上等を計上いたしました。

加えて、官公庁からの自動車の無線高速接続技術研究に関する委託事業案件、自動車メーカーの研究開発案件、その他既存顧客との間で受託開発売上等を計上いたしました。

平成30年3月には、インフィニオン テクノロジーズ ジャパン株式会社との間で、セキュリティに関するパートナー契約を締結したことを発表いたしました。両社の持つ製品、技術により車載用途のセキュリティ対策など、IoTセキュリティの強化を実現してまいります。

なお、株式会社エーアイコーポレーションとの事業シナジー創出策として、共同開発による「ComboConnect」の製品化を実現し、株式会社村田製作所のIoT市場向けWi-Fi+Bluetooth統合ソリューション「Type-1LD」を対応モジュール製品として、平成29年6月より販売を開始いたしました。

■組込みソフトウェア事業

組込みソフトウェア事業の売上高は357,396千円(前年同期比6.8%増)、セグメント利益は102,956千円(前年同期比67.6%増)となりました。

データベース関連は、産業機器、車載機器等の既存顧客からのロイヤルティ売上等を中心に計上いたしました。また、既存顧客の新製品開発に向けた契約一時金と受託開発売上等を計上しました。

高速起動関連は、OA、車載機器の既存顧客量産が堅調に推移するとともに、当連結会計年度から量産に移行した車載、その他機器などの複数顧客からのロイヤルティ売上等を獲得しました。結果、発売開始から累計で1,500万本を超える量産ライセンス数を達成いたしました。また既存顧客及び海外顧客からの車載関連の新規案件のほか、産業、OA機器等の新規顧客からの契約時一時金、受託開発売上等を計上いたしました。引き続き、カーナビゲーションシステム等車載向けの端末を中心に、複数社との間で大・中規模案件の研究開発、及び商品化に向けた新規案件の受注も含めた実装を継続しており、また、車載機器向けに加えて一般消費者への電子機器向けの評価等海外顧客の案件対応も進めております。

さらに、平成29年10月には、米国インテル社のx86アーキテクチャAtom®プロセッサに対応したことを発表し、また、車載機器向けのLinuxプラットフォームAutomotive Grade Linux(AGL)への対応も進めており、より広範囲の機器、分野への展開を進めております。

加えて、高速起動製品の最新版である「Ubiquitous QuickBoot R2.0」の販売を開始いたしました。

なお、株式会社エーアイコーポレーションとの事業シナジー創出策として、平成29年4月に、海外顧客向けの販売活動を推進するため、海外パートナーの米国Datalight, Inc.社と「Ubiquitous QuickBoot」に関する販売代理店契約を締結しました。また、共同開発製品として「Ubiquitous QuickBoot SafeG Pack」を平成29年8月より販売開始いたしました。

■ソフトウェアサービス事業

ソフトウェアサービス事業の売上高は370,795千円(前年同期比8.1%減)、セグメント利益は2,205千円(前年同期は2,154千円の損失)となりました。

ソフトウェアサービス事業は、車載機器向けの「YOMIデータ」コンテンツに関するライセンス使用料が堅調に推移し売上に貢献しました。また既存顧客、新規顧客からの各種受託開発売上等を計上しました。

■ソフトウェアディストリビューション事業

ソフトウェアディストリビューション事業の売上高は1,233,761千円、セグメント損失は4,836千円となりました。

株式会社エーアイコーポレーションの取扱い製品のうち、ワイヤレス製品では、車載機器、デジタルイメージング等の既存顧客から「Blue SDK」(Bluetoothプロトコルスタック)のロイヤルティ売上、受託開発売上等を計上いたしました。

品質向上支援ツール製品では、車載機器等の既存顧客から「CodeSonar」(ソフトウェアの動的不具合をソースコードで静的に検出することができる解析ツール)やECU関連開発ツールなど年間ライセンスのリピート売上及び新規顧客からの年間ライセンス及びサポート売上等を計上いたしました。

BIOS製品では、ノートブックPC、OA/FA機器の既存顧客から「Insyde H20」(「EFI/UEFI」仕様を実装したC言語ベースBIOS)のロイヤルティ売上、受託開発売上等を計上いたしました。

また、平成29年5月より取扱いを開始したイスラエルのJungo Connectivity Ltd.社のドライバーモニタリングシステム「CoDriver」の引き合いが好調で、新規顧客との間での複数の契約時一時金売上等を獲得し、多数の顧客に対して営業活動を行っております。

その他、通信機器向けゲートウェイソフトなど多数の取扱い製品より、新規、既存顧客からのロイヤルティ売上等を計上いたしました。

当連結会計年度は、6社9製品の海外製品の販売権を獲得しており、たとえば、米国OnBoard Security, Inc.社の量子コンピュータ向け公開鍵暗号技術(NTRU)や、米国のBeyond Security社とファジングツール「BeSTORM」、IoTネットワーク管理者向け脆弱性検出ツール「beSECURE」等の取扱いを開始しております。車載分野をはじめIoT

のセキュリティ確保に向けた取り組みにおいて当該分野は今後重要視されると予測し、注力製品として拡販を行ってまいります。

また、「BeSTORM」を含む品質向上支援などのツール製品の一部は、年間利用ライセンス契約の継続による安定的な収益獲得につながるため、販売促進を重点的に行ってまいります。

なお、平成29年10月に、当社グループで、IoT機器のサイバーセキュリティ対策とソフトウェア品質向上を実現する製品群と技術サービスを統合した事業を開始することを発表いたしました。要求仕様検討から出荷後のサポートまで、当社製品と株式会社エーアイコーポレーションの取扱う幅広いツール、ミドルウェアと技術サービスを組み合わせ、開発プロセス全般をカバーするソリューションを提供してまいります。また、これに関連し、サイバートラスト株式会社とIoT機器向けの脆弱性診断サービスの協業を開始したことも発表いたしました。

このような活動により、IoT機器の普及に伴い重要な課題となっているIoT機器自体のサイバーセキュリティの確保を推進してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の業績は売上高2,349,743千円(前年同期比109.0%増)、営業利益4,044千円(前年同期は286,852千円の損失)、経常利益42,724千円(前年同期は286,820千円の損失)、親会社株主に帰属する当期純損失11,205千円(前年同期は347,722千円の損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、2,200,016千円(前年同期比99,402千円減)となりました。その主な内訳は、現金及び預金954,957千円、受取手形及び売掛金685,795千円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、1,084,902千円(前年同期比483,733千円増)となりました。その主な内訳は、のれん736,797千円、投資有価証券201,542千円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、533,994千円(前年同期比331,680千円増)となりました。その主な内訳は、買掛金185,405千円、未払金74,913千円、未払法人税等85,489千円、前受金100,917千円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、102,686千円(前年同期比62,963千円増)となりました。その主な内訳は、退職給付に係る負債47,882千円、資産除去債務42,000千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、2,648,237千円(前年同期比10,312千円減)となりました。その主な内訳は、資本金1,470,980千円、資本剰余金1,440,980千円であります。

この結果、自己資本比率は80.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は954,957千円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は10,366千円(前年同期は94,210千円の増加)となりました。これは主に、非資金項目であるのれん償却額210,157千円、営業債務の増加71,388千円等による資金の増加、売上債権の増加240,172千円等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は1,089,960千円(前年同期は622,788千円の増加)となりました。これは主に、有価証券の取得による支出400,000千円、子会社株式の取得による支出629,236千円等による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は5,908千円(前年同期は48,813千円の減少)となりました。これは、新株の発行による収入であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率 (%)	92.5	88.2	95.8	91.3	80.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	515.8	421.9	306.7	310.9	324.1
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(4) 今後の見通し

平成31年3月期は、平成30年7月1日に予定している連結子会社の株式会社エーアイコーポレーション（以下、エーアイ社）との合併により、営業活動、製品企画・開発等の効率的な活動の強化による更なる事業シナジー創出加速による収益の拡大につながってまいります。

各事業の見通しは、まず、コネクティビティ事業は、セキュリティ関連での取り組みを強化し、新たにコネクティビティ&セキュリティ事業として再構成し、自動車を含むIoT分野での組込み機器向けのネットワーク関連及びセキュリティ関連ソフトウェア製品の展開を加速し、従来からの取り組みであるスマートライフ(スマートエネルギー、ホームコントロール)などの市場特化型ソリューションの展開と合わせて進めてまいります。

また、当社とエーアイ社の取り扱うネットワーク及びセキュリティ製品を組み合わせた複合製品の強化や株式会社村田製作所との協業の継続、ルネサス エレクトロニクス株式会社など半導体関連各社との協業等により、事業収益の獲得を見込んでおります。

組込みソフトウェア事業のうち、データベース関連においては、既存顧客の採用製品の出荷数減少等により、売上規模は減少傾向であるものの、引き続き車載機器、産業機器等の既存顧客案件を中心に一定の収益を獲得できるものと見込んでおります。

高速起動関連においては、既に採用された製品からの継続したロイヤルティ売上や、次期製品への継続採用によるシェア拡大を狙うと共に、車載機器以外の案件獲得の実現、海外案件の量産製品採用と出荷への期待、及びエーアイ社の取扱い製品との連携による商流の拡大と複合製品の共同開発・販売と海外提携先と連携した海外販売の積極的展開による取引拡大を期待しております。

ソフトウェアサービス事業では、引き続き、既存顧客との各種受託開発取引、車載機器向けの「YOMIデータ」コンテンツ等に関するライセンス取引等により、安定した収益を獲得できるものと見込んでおります。

ソフトウェアディストリビューション事業では、IoTセキュリティ対策で重要視されるソフトウェアの脆弱性を検出するツールである「CodeSonar」や「BeSTORM」(ファジングツール)、不正アクセスなどを防御する「Embedded Firewall」等セキュリティソリューションの展開と、膨大なボリュームとなりつつある自動運転車関連ソフトウェア開発の品質と安全性確保のための品質向上支援ツール群や自動運転時のドライバー監視のための「CoDriver」(ドライバーモニタリングシステム)などの新商材の展開を加速させつつ、堅調な売上が構成しているBluetooth/BLE開発キットやBIOS関連製品等の販売継続と新規顧客の獲得による収益拡大を期待しております。また、引き続き、海外の特徴ある組込みソフトウェア製品の発掘と商圏獲得を進めてまいります。

以上の結果、当社グループの連結売上高の合計は当連結会計年度比増収の2,427百万円(同3.3%増、77百万円増)になると予想しております。

費用面では、平成31年3月期は、合併に伴い、一部拠点の統合等による削減効果が見込めるものの、業務システムの統合や移行など、業務環境の整備に関わるコストが発生すること、及び次の飛躍につなげるための人員増、広

告宣伝費等が増加するため、連結営業利益4百万円、連結経常利益19百万円、連結当期純損失28百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は平成22年3月期以降、当社の経営安定化を優先し無配とさせて頂いておりますが、当連結会計年度の業績は営業黒字化を達成したものの、引き続き純損失(連結)が生じる結果となりましたので、誠に遺憾ながら無配を継続させて頂きます。

また、現在保有している資金は、革新的な技術を生み出す研究開発や世界的に競争力を持つ製品の開発、並びに販売力の強化、新分野への進出を容易かつ確実なものにするための合併・買収等に活用し、財務面での健全性を維持しながら、業績拡大を目指す所存です。今後の配当につきましては、業績拡大が確実なものとなり、一定の利益水準を達成した段階において、配当の再開を検討してまいります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めておりますが、事務コストの観点から中間配当は実施せず、期末配当に一本化する方針です。なお、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

(6) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる、主な事項を記載しております。

また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社の株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、別段の記載がない限り、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 技術の陳腐化について

当社グループの事業は、車載機器、デジタル家電、スマートエネルギー、ホームネットワーク、デジタルカメラ、携帯デバイス、住宅、セキュリティ、インターネット等の技術に密接に関連しておりますが、これらの技術の進歩は著しく、製品の高機能化も進んでおります。

当社グループといたしましては、技術の進展に鋭意対応していく方針ですが、当社グループが想定していない新技術の開発、普及により事業環境が急変した場合、必ずしも迅速に対応できない可能性があります。

また、競合他社が当社グループを上回る技術を開発した場合には、当社グループの技術が陳腐化する可能性があります。これらの状況に迅速に対応するため、多額の研究開発費用が発生する可能性もあります。

上記のような事象が発生した場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

② 競争の激化について

当社グループの事業は、車載機器、デジタル家電、スマートエネルギー、ホームネットワーク、デジタルカメラ、携帯デバイス、住宅、セキュリティ、インターネット等の市場に密接に関連しております。当社グループは、「小さく」、「軽く」、「速い」、高い競争力をもったソフトウェアを有しておりますが、当該市場では、上述①に記載のとおり、技術の進歩は著しく、また、LinuxやAndroid、FreeRTOS等の無償で利用できるソフトウェアプラットフォームも拡大していることから競争が激化しております。当社グループは、今後も競争力の維持強化に向けたさまざまな取り組みを進めてまいります。優位に競争が進められず、当該市場で十分なシェアを獲得できない場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

③ 新規事業について

当社グループでは事業拡大を行う上で、当社グループ独自の技術やノウハウを活かした新規事業や製品を提供することが必要であると認識しております。このため、新規事業や製品への投資については、その市場性等について十分な検証を行った上で投資の意思決定を行っておりますが、市場環境の変化や不測の事態により、当初予定していた投資回収を実現できない可能性があります。

また、新規事業や新規サービス・製品の立ち上げには、一時的に追加の人材採用、研究開発等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 海外事業展開について

当社グループは今後グローバルな事業展開を予定しておりますが、海外市場への事業進出には、各国政府の予期しない法律や規制の変更、社会・政治及び経済情勢の変化、異なる商慣習による取引先の信用リスク、競合企

業の存在や知的財産権の取扱方法の違い、為替変動等の要因により、事業展開及びその成果が当初予測と異なる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 知的財産権について

当社グループは自社開発したソフトウェアについて著作権を有しておりますが、第三者が当社グループの著作権を侵害することなく、当社グループのソフトウェアと同様の機能を実現した場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。また、当該第三者が特許権を取得した場合、当社グループが損害賠償義務を負担する可能性があります。加えて、当社グループが特定分野でのソフトウェア開発業務遂行のため、他社よりソフトウェアのソース・コード開示を受けることがまれにありますが、この場合、当該ソース・コードの開示を理由に当該成果物以外の当社グループ著作物に対する著作権侵害の訴訟等を受けるおそれがあります。

⑥ ソフトウェアの不具合による顧客の損失について

当社グループのソフトウェアの不具合による顧客の損失については、契約上、当社グループの損害賠償額の上限を当社グループが収受した契約対価に限定するように努めておりますが、このような事態が発生した場合、直接的に売上高の取消による損失が発生するのみならず、信用失墜により当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ DTLAからの高度機密情報の提供について

当社グループは、DTCPのライセンス管理団体であるDTLA(Digital Transmission Licensing Administrator)に加盟し、同団体からDTCP仕様に関する高度機密情報の提供を受けております。当該情報は、DLNAやIPTVのコンテンツ保護における根幹の技術情報であり、当社グループ製品への統合により競争力を高めることができます。しかしながら、DTLAとの約定により、当該情報を当社グループの責任により漏洩した場合、最大8百万米ドルの制裁金を請求される可能性があります。

⑧ DCPからの高度機密情報の提供について

当社グループは、HDCPのライセンス管理団体であるDCP(Digital Content Protection)に加盟し、同団体からHDCP仕様に関する高度機密情報の提供を受けております。当該情報は、Miracast等と合わせて必要とされるコンテンツ保護における根幹の技術情報であり、当社グループ製品への統合により競争力を高めることができます。しかしながら、DCPとの約定により、当該情報を当社グループの責任により漏洩した場合、最大8百万米ドルの制裁金を請求される可能性があります。

⑨ ロイヤルティ契約について

当社グループは、顧客との間で、当社グループソフトウェアを搭載した半導体・製品等の販売本数に応じてランニングロイヤルティを収受する契約を締結しております。従って、当社グループの売上高は、顧客の半導体・製品等の販売本数に影響を受けることとなります。顧客の半導体・製品等の販売が好調であった場合、予想外の収益を計上できる可能性があります。一方、顧客の新製品の発売時期が遅延した場合や当初の販売見込みを下回った場合、顧客の販売戦略に変更が生じた場合等においては、当社グループの収益が低下する可能性があります。

⑩ M&Aに係るリスク

当社は、平成28年4月に株式会社エイムを、平成29年4月に株式会社エーアイコーポレーションを子会社化し、当社グループの業績に寄与することを見込んでいます。しかしながら、事業環境の変化等により当初の想定を下回る場合、のれんの減損処理等が発生し、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 小規模組織であることについて

当社は、事業規模が小規模であることから、事業規模拡大への対応、少数特定の役職員への依存等、下記のような小規模組織特有の課題があると認識しております。

- i) 当社の組織が小規模であることが、取引を行うに際して顧客の懸念事項(取引の安定性への懸念等)となる可能性があります。
- ii) 当社グループ事業の基盤であるソフトウェア・エンジニア及び製品担当者が今後、多数退職した場合、当社業務に支障をきたす可能性があります。さらに、優秀な人材を確保・維持し又は育成するための費用が増加する可能性もあります。
- iii) 現時点において急激な企業規模拡大は想定しておらず、効率的な経営を行っていく所存ですが、今後の事業拡大に伴い、想定以上の人員が必要となる可能性もあります。この場合、優秀な人材の確保・育成が、これらのことが適時適切になし得なかった場合、当社の事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 仕入先との契約更新に係るリスク

株式会社エーアイコーポレーションは、国外の組込みソフトウェアベンダーの製品を取り扱う専門商社であり、最先端の技術・製品等を有する海外の組込みソフトウェアベンダーを仕入先としております。それらの仕入先とは、販売代理店契約等を締結し、良好な関係を維持しておりますが、仕入先が第三者からの買収や、代理店政策の見直しがあった場合は、商権に変更が生じるなど業績に影響を与える可能性があります。

⑬契約更新に係るリスク

株式会社エイムは、米国Gracenote社の音楽データベースに関するライセンス契約を締結し、一定の収益を計上しております。しかしながら、相手先企業の経営方針の変更等の当社がコントロールし得ない何らかの事情により、この契約が更新されなかった場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(題7章及び第8章を除く)」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,032,629	954,957
受取手形及び売掛金	218,547	685,795
有価証券	—	400,000
商品及び製品	—	5,801
仕掛品	20,488	8,314
前払費用	15,356	60,703
繰延税金資産	3,748	36,041
その他	8,647	48,402
流動資産合計	2,299,418	2,200,016
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	526	971
工具、器具及び備品(純額)	1,011	2,755
車両運搬具(純額)	1,495	—
有形固定資産合計	3,033	3,726
無形固定資産		
ソフトウェア	9,112	20,196
のれん	415,338	736,797
無形固定資産合計	424,451	756,993
投資その他の資産		
投資有価証券	124,822	201,542
差入保証金	41,501	56,209
繰延税金資産	2,876	25,811
その他	4,483	40,618
投資その他の資産合計	173,683	324,182
固定資産合計	601,169	1,084,902
資産合計	2,900,587	3,284,918

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,043	185,405
未払金	76,440	74,913
未払費用	19,510	25,135
未払法人税等	39,476	85,489
未払消費税等	11,296	48,597
前受金	32,400	100,917
その他	10,146	13,536
流動負債合計	202,314	533,994
固定負債		
繰延税金負債	14,471	12,803
退職給付に係る負債	—	47,882
資産除去債務	25,251	42,000
固定負債合計	39,722	102,686
負債合計	242,037	636,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,466,547	1,470,980
資本剰余金	1,436,547	1,440,980
利益剰余金	△289,759	△300,964
自己株式	△52	△52
株主資本合計	2,613,283	2,610,943
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,970	28,955
その他の包括利益累計額合計	33,970	28,955
新株予約権	11,295	8,339
純資産合計	2,658,549	2,648,237
負債純資産合計	2,900,587	3,284,918

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1,124,121	2,349,743
売上原価	563,963	1,194,654
売上総利益	560,158	1,155,089
販売費及び一般管理費		
役員報酬	91,777	101,778
給料及び手当	276,403	427,872
法定福利費	43,122	75,401
退職給付費用	—	10,934
広告宣伝費	18,058	14,959
のれん償却額	103,834	210,157
不動産賃借料	28,376	54,845
支払手数料	99,907	101,218
研究開発費	92,249	43,519
その他	93,281	110,356
販売費及び一般管理費合計	847,010	1,151,045
営業利益又は営業損失(△)	△286,852	4,044
営業外収益		
受取利息	2,151	673
受取配当金	1,342	1,582
受取補償金	—	35,948
為替差益	—	144
その他	131	330
営業外収益合計	3,625	38,680
営業外費用		
支払利息	101	—
為替差損	3,492	—
営業外費用合計	3,594	—
経常利益又は経常損失(△)	△286,820	42,724
特別利益		
固定資産売却益	—	915
投資有価証券売却益	—	34,000
新株予約権戻入益	577	—
特別利益合計	577	34,915
特別損失		
減損損失	20,734	1,476
投資有価証券売却損	2,019	—
特別損失合計	22,753	1,476
税金等調整前当期純損失(△)	△308,996	76,164
法人税、住民税及び事業税	36,948	91,052
法人税等調整額	1,777	△3,682
法人税等合計	38,726	87,369
当期純損失(△)	△347,722	△11,205
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△347,722	△11,205

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純損失(△)	△347,722	△11,205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,765	△5,015
その他の包括利益合計	10,765	△5,015
包括利益	△336,957	△16,220
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△336,957	△16,220

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,457,216	1,427,216	57,963	—	2,942,397
当期変動額					
新株の発行	9,330	9,330			18,661
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△347,722		△347,722
自己株式の取得				△52	△52
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	9,330	9,330	△347,722	△52	△329,113
当期末残高	1,466,547	1,436,547	△289,759	△52	2,613,283

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	23,204	23,204	19,266	2,984,868
当期変動額				
新株の発行				18,661
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				△347,722
自己株式の取得				△52
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	10,765	10,765	△7,971	2,794
当期変動額合計	10,765	10,765	△7,971	△326,318
当期末残高	33,970	33,970	11,295	2,658,549

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,466,547	1,436,547	△289,759	△52	2,613,283
当期変動額					
新株の発行	4,432	4,432			8,865
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△11,205		△11,205
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,432	4,432	△11,205	—	△2,340
当期末残高	1,470,980	1,440,980	△300,964	△52	2,610,943

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	33,970	33,970	11,295	2,658,549
当期変動額				
新株の発行				8,865
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				△11,205
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△5,015	△5,015	△2,956	△7,971
当期変動額合計	△5,015	△5,015	△2,956	△10,312
当期末残高	28,955	28,955	8,339	2,648,237

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△308,996	76,164
減価償却費	18,591	23,880
のれん償却額	103,834	210,157
受取利息及び受取配当金	△3,493	△2,256
支払利息	101	—
固定資産売却損益(△は益)	—	△915
投資有価証券売却損益(△は益)	2,019	△34,000
減損損失	20,734	1,476
売上債権の増減額(△は増加)	173,460	△240,172
たな卸資産の増減額(△は増加)	△68	10,357
前払費用の増減額(△は増加)	5,619	△6,777
営業債務の増減額(△は減少)	△1,220	71,388
未払金の増減額(△は減少)	57,755	△46,240
未払費用の増減額(△は減少)	1,060	△14,084
未払又は未収消費税等の増減額	△15,587	37,092
前受金の増減額(△は減少)	18,652	6,508
預り金の増減額(△は減少)	1,415	502
その他	20,173	△37,932
小計	94,049	55,148
利息及び配当金の受取額	3,597	2,256
利息の支払額	△101	—
法人税等の支払額	△8,001	△47,038
法人税等の還付額	4,666	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,210	10,366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の増減額(△は増加)	1,199,867	△400,000
有形固定資産の取得による支出	△1,759	△1,302
有形固定資産の売却による収入	—	1,913
無形固定資産の取得による支出	△18,419	△25,852
無形固定資産の売却による収入	—	0
定期預金の預入による支出	△650	—
定期預金の払戻による収入	6,488	3,627
投資有価証券の取得による支出	△22,010	△100,000
投資有価証券の売却による収入	79,493	60,010
子会社株式の取得による支出	△620,032	△629,236
貸付金の回収による収入	—	880
差入保証金の差入による支出	△188	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	622,788	△1,089,960
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△59,844	—
株式の発行による収入	12,245	5,908
新株予約権の買戻しによる支出	△1,162	—
自己株式の取得による支出	△52	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,813	5,908
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,133	△359
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	665,052	△1,074,044
現金及び現金同等物の期首残高	1,363,950	2,029,002
現金及び現金同等物の期末残高	2,029,002	954,957

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

株式会社エーアイコーポレーションを連結の範囲に含めたことに伴い、「ソフトウェアディストリビューション事業」を新たに追加しております。

なお、各事業の内容については、以下のとおりであります。

事業内容	提供する製品・サービス
コネクティビティ事業	株式会社ユビキタスにおいて、IoT向けの組込みネットワークソフトウェア及びセキュリティ関連ソフトウェア製品、ハードウェア製品、クラウドサービス及びこれらを組み合わせたソリューションの開発、製造、販売及び提供を行っております。
組込みソフトウェア事業	株式会社ユビキタスにおいて、データベース関連、高速起動関連等のデバイス組込み用ソフトウェアの単一製品の開発及び販売を行っております。
ソフトウェアサービス事業	株式会社エイムにおいて、組込みソフトウェア等各種ソフトウェアの設計、開発、及びデータコンテンツのライセンス販売等を行っております。
ソフトウェアディストリビューション事業	株式会社エーアイコーポレーションにおいて、海外ソフトウェアの輸入販売、テクニカルサポート、及びカスタマイズ開発を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失(△)は、営業利益又は営業損失(△)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基いております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	コネクティ ビティ	組込みソフト ウェア	ソフトウェア サービス	ソフトウェア ディストリ ビューション	計		
売上高							
外部顧客への売上高	386,020	334,689	403,412	—	1,124,121	—	1,124,121
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	24,404	—	24,404	△24,404	—
計	386,020	334,689	427,816	—	1,148,525	△24,404	1,124,121
セグメント利益又は 損失(△)	△345,240	61,413	※2 △2,154	—	△285,982	△870	△286,852
セグメント資産	102,532	81,118	723,124	—	906,776	1,993,811	2,900,587
その他の項目							
減価償却費	13,067	2,371	3,151	—	18,591	—	18,591
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	18,797	1,134	598	—	20,530	—	20,530

(注) 1. 「調整額」の区分は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

※2. 株式会社エイムの株式取得に関して生じたのれんの償却額103,834千円を含めております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	コネクティ ビティ	組込みソフト ウェア	ソフトウェア サービス	ソフトウェア ディストリ ビューション	計		
売上高							
外部顧客への売上高	387,789	357,396	370,795	1,233,761	2,349,743	—	2,349,743
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	39,690	5,093	44,783	△44,783	—
計	387,789	357,396	410,485	1,238,855	2,394,527	△44,783	2,349,743
セグメント利益又は 損失(△)	△73,343	102,956	※2 2,205	※3 △4,836	26,981	△22,937	4,044
セグメント資産	135,210	119,232	693,537	1,206,048	2,154,030	1,130,888	3,284,918
その他の項目							
減価償却費	3,393	5,750	1,358	13,377	23,880	—	23,880
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,411	14,642	—	2,240	22,294	—	22,294

(注) 1. 「調整額」の区分は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

※2. 株式会社エイムの株式取得に関して生じたのれんの償却額103,834千円を含めております。

※3. 株式会社エーアイコーポレーションの株式取得に関して生じたのれんの償却額106,323千円を含めております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△285,982	26,981
セグメント間取引消去	△870	870
子会社取得関連費用	—	△23,807
連結財務諸表の営業利益又は損失(△)	△286,852	4,044

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	コネクティビティ	組込みソフトウェア	ソフトウェアサービス	ソフトウェアディストリビューション	計	調整額	連結財務諸表計上額
減損損失	19,642	1,092	—	—	20,734	—	20,734

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	コネクティビティ	組込みソフトウェア	ソフトウェアサービス	ソフトウェアディストリビューション	計	調整額	連結財務諸表計上額
減損損失	527	949	—	—	1,476	—	1,476

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	コネクティビティ	組込みソフトウェア	ソフトウェアサービス	ソフトウェアディストリビューション	計	調整額	連結財務諸表計上額
当期償却額	—	—	103,834	—	103,834	—	103,834
当期末残高	—	—	415,338	—	415,338	—	415,338

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	コネクティビティ	組込みソフトウェア	ソフトウェアサービス	ソフトウェアディストリビューション	計	調整額	連結財務諸表計上額
当期償却額	—	—	103,834	106,323	210,157	—	210,157
当期末残高	—	—	311,504	425,293	736,797	—	736,797

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	254.19円	253.20円
1株当たり当期純損失金額(△)	△33.41円	△1.07円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△347,722	△11,205
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△347,722	△11,205
普通株式の期中平均株式数(株)	10,404,708	10,424,265

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成30年4月16日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社エーアイコーポレーションを当社株主総会での承認を条件として、当社に吸収合併することを決議し、平成30年4月16日付で合併契約を締結しました。

①取引の概要

・結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称	株式会社ユビキタス(吸収合併存続会社)
事業の内容	組込みソフトウェアの開発及び販売
結合企業の名称	株式会社エーアイコーポレーション(吸収合併消滅会社)
事業の内容等	海外ソフトウェアの輸入販売及びテクニカルサポート・カスタマイズ開発
売上高	1,238,855千円
当期純利益	89,055千円
純資産	327,443千円
総資産	782,155千円

・企業結合日

平成30年7月1日(予定)

・企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社エーアイコーポレーションを消滅会社とする吸収合併

・結合後企業の名称

株式会社ユビキタスAIコーポレーション

・合併の目的

平成29年4月に連結子会社化した株式会社エーアイコーポレーションとは、既に、営業活動の連携、製品企画・開発等の事業シナジーの創出活動を進めておりますが、合併により、一体的、効率的な活動の強化による、更なる事業シナジー創出加速と、間接費最適化による収益の拡大につなげることを主目的としております。

②実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。